



From:
OECD Tourism Trends and Policies 2026
Executive summary – Japanese

Access the complete publication at:
<https://doi.org/10.1787/3fd3cd75-en>

Please cite this chapter as:

OECD (2026), “Executive Summary”, in *OECD Tourism Trends and Policies 2026*, OECD Publishing, Paris.

DOI: <https://doi.org/10.1787/3fd3cd75-en>

要旨

近年、不確実性の高まりにもかかわらず、観光の強靱性（レジリエンス）が示されており、経済成長を支える原動力としての観光の役割が改めて示されています。しかし、中東での紛争をはじめとする経済的・地政学的な緊張の高まりは、観光分野に新たな圧力をもたらしています。また、構造的な変化が進む中で、観光の振興・管理のあり方や、そして旅行者による体験のあり方も変化し続けています。

こうした状況に対応し、持続可能で、レジリエントかつ競争力のある未来を実現するためには、柔軟性があり、先見性を備え、かつ連携の取れた政策が求められます。

不確実性によって試される観光のレジリエンス

近年、多くの OECD 加盟国において力強い需要に支えられ、観光は過去最高水準に達しており、その経済的重要性が改めて示されています。2024 年の OECD 加盟国への国際観光客到着数は 8 億 1,950 万人となり、前年比 8.1%増で、パンデミック前の水準を上回りました。また、観光セクターは GDP の 4.0%、サービス輸出の 19.3%を直接的

に占めるとともに、運輸、小売、農業など幅広い関連産業にも波及効果をもたらしています。2025 年に入っても成長は継続し、国際観光客到着数は推計で 3.4%増加しました。

しかし、この好調な流れは、2026 年初頭に発生した中東での紛争によって大きな影響を受けました。特に、中東地域への旅行や、湾岸地域の航空ハブに依存する観光地が大きな打撃を受けています。イスラマバード覚書（Islamabad Memorandum of Understanding）は信頼の回復に寄与すると期待されていますが、状況は依然として不安定です。当面の間は、安全性への懸念や運航・移動の混乱の可能性、さらには旅行費用の増加などが、旅行需要や旅行先の選択に影響を与え続けると考えられます。

長期的な影響については依然として不透明です。観光需要自体は全体として引き続き堅調であると見込まれる一方、観光関連事業者や観光地は、需要の変化によって生じる課題に対応するとともに、新たな機会を活用できるよう備える必要があります。そのためには、観光の発展を適切に管理し、危機への備えを強化する政策枠組みの整備が重要となります。これは地政学的ショックだけでなく、頻発化する極端な気象に関連する事象や地域社会への負荷といった課題に対応するためにも重要です。さらに、観光がそれを受け入れる地域社会にもたらす影響と利益をより適切に考慮していくことも求められています。

競争力、持続可能性及びレジリエンスを支える、進化する政策優先課題

政府は、観光の開発・管理のあり方を見直しつつあり、競争力とレジリエンス（強靱性）を高める一方で、経済・社会・環境面での成果の均衡を図るため、より戦略的なアプローチを採用しています。一部の観光地では、観光客の集中によってインフラや地域コミュニティへの負荷がかかる一方で、観光客の少ない地域では観光による恩恵を十分に享受できていません。また、極端な気象関連事象のリスクが高まるなか、観光事業の運営や安全確保に対する圧力が増しており、観光需要に変化をもたらすとともに、新たな課題と機会の双方を生み出しています。

観光の成功はますます、レジリエンスの向上、環境の持続可能性の確保、そして地域コミュニティにとって望ましい成果を通じて、持続的な経済的価値を創出できるかどうかによって評価されるようになっていきます。このため、政策分野間や政府の各層間の連携を強化するガバナンス体制を整え、それを基盤として観光を管理する戦略的なアプローチの導入が広がっています。また、責任ある環境保全、地域住民の参画、観光客の適切な管理についても重視されています。

デジタル化や人工知能（AI）の進展は、観光の管理の高度化、業務効率の向上、さらには個々の旅行者へのよりきめ細かな顧客体験の提供に向けた新たな機会を生み出しています。同時に、各国政府は、より迅速で詳細かつ信頼性の高いデータの提供を目的とした観光関連データシステムやデジタルツールの強化にも取り組んでおり、データに基づくアプローチが政策の立案・実施において重要な役割を果たすようになっていきます。

これらの戦略的変化を実現するには、観光事業者を取り巻く事業環境の強化が必要です。これには、規制改革、資金調達環境の改善、人材育成への投資に加え、デジタル化と持続可能な経営への移行を支援することが含まれます。また、信頼性の高い交通インフラは、交通利便性と旅行者体験の向上に不可欠であり、アクセシビリティや参加機会の拡充は、地域社会に広く行きわたる利益をもたらします。

このような状況を踏まえると、不確実性への対応、構造的な不均衡への対応、デジタルおよび AI の機会の活用、環境面での取組の加速、そして観光の利益のより広範な共有を実現するためには、より連携の取れた、柔軟な、政府横断的な政策アプローチが求められます。また、より競争力とレジリエンスの高い観光産業を構築するためには、中小企業（SMEs）への支援、インフラの近代化、コネクティビティの向上、そして持続可能な成果の実現に向けた重点的な投資と政策の整合性強化が不可欠です。

主要な政策優先課題

国と地方の政策連携を強化し、観光地が観光を管理する力を高める

- 国と地方の取組の整合性を確保するため、政府の各層間の連携を強化し、政府横断的に取り組むアプローチを制度に組み込むとともに、明確な戦略的枠組みの下で観光地が主体的に観光を管理する能力を強化する。
- 持続可能性とレジリエンスを優先する「価値重視型観光モデル」への転換を進め、観光客の流れを積極的に管理するとともに、社会・環境面への配慮を観光の計画に統合する。
- データ、デジタル化および AI への投資を拡大し、適時性が高く、詳細かつ共有可能な情報の活用を通じて、観光地マネジメントの高度化とエビデンスに基づく意思決定を支援する。
- 規制負担の軽減、資金調達やスキルへのアクセス拡大、イノベーションやデジタル技術活用の促進を通じて、観光事業者を取り巻く事業環境を改善する。

観光地と地域社会にもたらす観光の社会的便益を向上させる

- 国や観光地の優先課題の整合を図るため、観光地のガバナンスを強化するとともに、地域コミュニティの主体性を高め、それぞれの地域の特性、能力およびニーズに応じた観光振興を進める。
- 観光客の流れを受入体制の整った地域へ分散させるとともに、共用インフラへの投資を進め、観光をより広範な地域振興政策と統合することで、観光がもたらす利益と負荷の均衡を図りながら観光の成長を管理する。
- 地域事業者への支援、地域内での付加価値創出の促進、ならびに分野横断的かつ統合的な政策を通じた経済の多角化を促進することで、観光客を受入れる地域社会が観光から得られる利益を最大化する。

極端な気象関連事象に観光分野を適応させる

- 極端な気象関連事象の頻発化・激甚化をより的確に予測し対応できるよう、リスク評価、早期警戒システムおよび危機対応の仕組みを観光計画に組み込む。
- 自然を活用した解決策（Nature-based Solutions）を含む、極端な気象事象に耐え得るレジリエントな観光インフラへの投資を促進し、脆弱性の低減と観光分野の長期的な強靱性の向上を図る。

- リスクの評価、優先的に取り組むべき取組の選定および効果的な適応戦略の実施に必要な知識やスキルの向上を促進することで、政策担当者や観光事業者の適応能力を強化する。

原文と翻訳版に相違がある場合は、原文の記載内容のみ有効とします。

原文：OECD (2026), *Tourism Trends and Policies 2026*, <https://doi.org/10.1787/3fd3cd75-en>.